

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年1月9日 作成

宮城労働局

年別 業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～12月		令和6年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2691	14	2567	15	2543	19	2340	19	2223	11	-117	-5.0%	-8	-42.1%
製造業	485	1	440	4	410	4	379	4	429		50	13.2%	-4	-100.0%
食料品製造業	213	1	203		211		193		191		-2	-1.0%		
水産食料品製造業	86	1	65		73		69		63		-6	-8.7%		
その他	127		138		138		124		128		4	3.2%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	9		9		4		4		7		3	75.0%		
木材・木製品製造業	7		21	2	9	1	8	1	12		4	50.0%	-1	-100.0%
家具・装備品製造業	2		3		1				3		3			
パルプ・紙・紙加工品製造業	8		13		4		3		4		1	33.3%		
印刷・製本業	10		2		7		5		11		6	120.0%		
化学工業	22		11		8		7		12		5	71.4%		
窯業土石製品製造業	16		21		18		18		19		1	5.6%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	12		9	1	8		7		12		5	71.4%		
金属製品製造業	45		30		33	1	32	1	49		17	53.1%	-1	-100.0%
一般機械器具製造業	21		17		18		18	1	12		-6	-33.3%	-1	-100.0%
電気機械器具製造業	38		34		28	1	26		27		1	3.8%		
輸送用機械等製造業	27		24		17	1	16	1	24		8	50.0%	-1	-100.0%
造船業	7		12		4	1	4	1	9		5	125.0%	-1	-100.0%
その他	20		12		13		12		15		3	25.0%		
電気・ガス・水道業	7		3		6		5		4		-1	-20.0%		
その他の製造業	48		40	1	38		37		42		5	13.5%		
鉱業	7	1	8		10	2	11	2	3		-8	-72.7%	-2	-100.0%
土石採取業	6	1	8		9	2	9	1	2		-7	-77.8%	-1	-100.0%
その他	1				1		2	1	1		-1	-50.0%	-1	-100.0%
建設業	318	5	309	5	300	4	284	4	242	3	-42	-14.8%	-1	-25.0%
土木工事業	106	3	102	3	86		81		69	2	-12	-14.8%	2	
建築工事業	157	2	153	1	164	2	156	2	133		-23	-14.7%	-2	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	50	1	52		48		47		33		-14	-29.8%		
木造家屋建築工事業	67		58		57	1	54	1	36		-18	-33.3%	-1	-100.0%
建築設備工事業	18	1	12		10		10		8		-2	-20.0%		
その他の建築工事業	22		31	1	49	1	45	1	56		11	24.4%	-1	-100.0%
その他の建設業	55		54	1	50	2	47	2	40	1	-7	-14.9%	-1	-50.0%
運輸交通業	428	3	363	2	369	1	341	1	319	1	-22	-6.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業	8		7		4		4		4					
道路旅客運送業	47		34		51		45		30	1	-15	-33.3%	1	
道路貨物運送業	372	3	319	2	312	1	290	1	283		-7	-2.4%	-1	-100.0%
その他の運輸交通業	1		3		2		2		2					
貨物取扱業	24	1	23		21	1	18	1	21	1	3	16.7%		
陸上貨物取扱業	16	1	16		17		15	1	18	1	3	20.0%		
港湾運送業	8		7		4	1	3		3					
農業	27		23	1	30		28		19		-9	-32.1%		
林業	33		24		32	1	27	1	46	4	19	70.4%	3	300.0%
畜産・水産業	22		33	1	32		29		28		-1	-3.4%		
商業	490	3	497		443	3	411	3	404		-7	-1.7%	-3	-100.0%
卸売業、小売業	416	3	435		392	2	364	2	364				-2	-100.0%
その他	74		62		51	1	47	1	40		-7	-14.9%	-1	-100.0%
金融・広告業	29		23		28		26		18		-8	-30.8%		
映画・演劇業	3		2		2		2		2					
通信業	31		33		25		22		14		-8	-36.4%		
教育・研究業	35		43		41		39		25	1	-14	-35.9%	1	
保健衛生業	328		300		347		312		271		-41	-13.1%		
接客娯楽業	151		181		179	1	158	1	164		6	3.8%	-1	-100.0%
旅館業	26		35		37	1	34	1	30		-4	-11.8%	-1	-100.0%
ゴルフ場	7		13		6		5		18		13	260.0%		
その他	118		133		136		119		116		-3	-2.5%		
清掃・と畜業	130		154	1	135		128		112		-16	-12.5%		
ビルメンテナンス業	66		81		76		74		55		-19	-25.7%		
廃棄物処理業	50		63	1	47		42		43		1	2.4%		
その他	14		10		12		12		14		2	16.7%		
官公署	4		3		4		4		1		-3	-75.0%		
その他の事業	146		108	1	135	2	121	2	105	1	-16	-13.2%	-1	-50.0%
警備業	44		40		52		51		32	1	-19	-37.3%	1	
その他	102		68	1	83	2	70	2	73		3	4.3%	-2	-100.0%
陸上貨物運送事業	388	4	335	2	329	1	305	2	301	1	-4	-1.3%	-1	-50.0%
第三次産業	1347	3	1345	2	1339	6	1223	6	1116	2	-107	-8.7%	-4	-66.7%
小売業	348	3	358		327	1	302	1	321		19	6.3%	-1	-100.0%
飲食店	92		111		113		99		95		-4	-4.0%		
社会福祉施設	256		232		259		232		226		-6	-2.6%		

1. 死傷件数は令和6年12月末日までに発生した災害について令和7年1月8日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。



宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～12月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年12月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和6年		令和5年同期		令和6年と令和5年の比較		
	発生数	死亡者数	発生数	死亡者数	増減数	増減%	
全産業	2,223人	(11人)	2,340人	(19人)	-117人	(-8 人)	-5.0%
製造業	429人	(0人)	379人	(4人)	50人	(-4 人)	13.2%
建設業	242人	(3人)	284人	(4人)	-42人	(-1 人)	-14.8%
陸上貨物運送事業	301人	(1人)	305人	(2人)	-4人	(-1 人)	-1.3%
林業	46人	(4人)	27人	(1人)	19人	(3 人)	70.4%
第三次産業	1,116人	(2人)	1,223人	(6人)	-107人	(-4 人)	-8.7%
商業	404人	(0人)	411人	(3人)	-7人	(-3 人)	-1.7%
小売業	321人	(0人)	302人	(1人)	19人	(-1 人)	6.3%
社会福祉施設	226人	(0人)	232人	(0人)	-6人	(0 人)	-2.6%
上記以外の業種の合計	89人	(1人)	122人	(2人)	-33人	(-1 人)	-27.0%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和5年(1～12月)	令和4年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2543人 (19人)	2567人 (15人)	-24 (4 人)	-0.9%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月～12月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年12月末現在

	令和6年	令和5年 同期	令和6年と令和5年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,223人 (11 人)	2,340人 (19 人)	-117人	-5.0%
仙台署	1,355人 (3 人)	1,421人 (7 人)	-66人	-4.6%
石巻署	305人 (4 人)	320人 (7 人)	-15人	-4.7%
古川署	258人 (1 人)	273人 (3 人)	-15人	-5.5%
大河原署	149人 (0 人)	157人 (2 人)	-8人	-5.1%
瀬峰署	156人 (3 人)	169人 (0 人)	-13人	-7.7%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和5年	令和4年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2543人 (19人)	2567人 (15人)	-0.9%

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年1月9日 作成
 仙台労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～12月		令和6年 1月～12月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	1596	8	1529	5	1519	7	1421	7	1355	3	-66	-4.6%
製造業	197		171	1	167	1	158	1	178		20	12.7%
食料品製造業	90		104		90		86		87		1	1.2%
水産食料品製造業	15		21		18		17		13		-4	-23.5%
その他	75		83		72		69		74		5	7.2%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		1									
木材・木製品製造業	2		1		2		2		1		-1	-50.0%
家具・装備品製造業			1						1		1	
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		5		2		2		2			
印刷・製本業	8		2		5		4		8		4	100.0%
化学工業	12		4		5		4		6		2	50.0%
窯業土石製品製造業	4		8		9		9		12		3	33.3%
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		1		1		1		4		3	300.0%
金属製品製造業	22		8		11		10		17		7	70.0%
一般機械器具製造業	5		3		5		5	1	4		-1	-20.0%
電気機械器具製造業	10		5		7	1	6		6			
輸送用機械等製造業	5		4		4		4		6		2	50.0%
造船業												
その他	5		4		4		4		6		2	50.0%
電気・ガス・水道業	5		3		6		5		4		-1	-20.0%
その他の製造業	26		21	1	20		20		20			
鉱業	2		3		5	1	5	1			-5	-100.0%
土石採取業	2		3		4	1	4	1			-4	-100.0%
その他					1		1				-1	-100.0%
建設業	148	4	165	1	160	1	154	1	134		-20	-13.0%
土木工事業	41	2	30		36		35		28		-7	-20.0%
建築工事業	83	2	102	1	98	1	94	1	84		-10	-10.6%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	30	1	43		32		31		21		-10	-32.3%
木造家屋建築工事業	33		37		33		30		22		-8	-26.7%
建築設備工事業	11	1	8		6		6		2		-4	-66.7%
その他の建築工事業	9		14	1	27	1	27	1	39		12	44.4%
その他の建設業	24		33		26		25		22		-3	-12.0%
運輸交通業	309	1	249	2	263	1	247	1	236	1	-11	-4.5%
鉄道・軌道・水運・航空業	7		6		4		4		4			
道路旅客運送業	40		27		44		39		24	1	-15	-38.5%
道路貨物運送業	262	1	213	2	213	1	202	1	207		5	2.5%
その他の運輸交通業			3		2		2		1		-1	-50.0%
貨物取扱業	20	1	20		18		17		17			
陸上貨物取扱業	14	1	13		15		14		14			
港湾運送業	6		7		3		3		3			
農 業	6		4		10		10		5		-5	-50.0%
林 業	2		3		3		2		6		4	200.0%
畜産・水産業			2		2		2		2			
商 業	341	2	349		295		271		282		11	4.1%
卸売業、小売業	279	2	300		260		238		252		14	5.9%
その他	62		49		35		33		30		-3	-9.1%
金融・広告業	21		16		22		20		15		-5	-25.0%
映画・演劇業	3		1		1		1		1			
通信業	21		19		12		11		9		-2	-18.2%
教育・研究業	26		36		30		30		22	1	-8	-26.7%
保健衛生業	206		170		213		200		158		-42	-21.0%
接客娯楽業	98		142		128	1	114	1	129		15	13.2%
旅館業	20		24		22	1	21	1	24		3	14.3%
ゴルフ場	6		9		4		3		14		11	366.7%
その他	72		109		102		90		91		1	1.1%
清掃・と畜業	96		105		96		92		83		-9	-9.8%
ビルメンテナンス業	54		66		61		60		48		-12	-20.0%
廃棄物処理業	32		35		27		24		22		-2	-8.3%
その他	10		4		8		8		13		5	62.5%
官公署	1		1		2		2		1		-1	-50.0%
その他の事業	99		73	1	92	2	85	2	77	1	-8	-9.4%
警備業	35		32		38		38		24	1	-14	-36.8%
その他	64		41	1	54	2	47	2	53		6	12.8%
陸上貨物運送事業	276	2	226	2	228	1	216	1	221		5	2.3%
第三次産業	912	2	912	1	891	3	826	3	777	2	-49	-5.9%
小売業	236	2	246		218		199		222		23	11.6%
飲食店	58		94		88		77		76		-1	-1.3%
社会福祉施設	158		127		152		143		127		-16	-11.2%

1. 死傷件数は令和6年12月末日までに発生した災害について令和7年1月8日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年1月9日 作成
石巻労働基準監督署

年別 業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月~12月		令和6年 1月~12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	427	3	350	2	355	7	320	7	305	4	-15	-4.7%	-3	-42.9%
製造業	124	1	110	1	90	2	82	2	100		18	22.0%	-2	-100.0%
食料品製造業	79	1	56		60		54		62		8	14.8%		
水産食料品製造業	68	1	43		52		49		50		1	2.0%		
その他	11		13		8		5		12		7	140.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2		3						3		3			
木材・木製品製造業	3		6	1	2	1	2	1	4		2	100.0%	-1	-100.0%
家具・装備品製造業	1		1						2		2			
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		4		1		1		1					
印刷・製本業					1									
化学工業	2								1		1			
窯業土石製品製造業	2		2		3		3		1		-2	-66.7%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		2		2				-2	-100.0%		
金属製品製造業	4		9		4		4		6		2	50.0%		
一般機械器具製造業	5		5		3		3		1		-2	-66.7%		
電気機械器具製造業	6		4		1		1				-1	-100.0%		
輸送用機械等製造業	7		12		4	1	4	1	9		5	125.0%	-1	-100.0%
造船業	7		12		4	1	4	1	9		5	125.0%	-1	-100.0%
その他														
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	10		7		9		8		10		2	25.0%		
鉱業	1		1		1		1		2		1	100.0%		
土石採取業	1		1		1		1		2		1	100.0%		
その他														
建設業	75		39		53	3	49	3	28	1	-21	-42.9%	-2	-66.7%
土木工事業	36		23		13		13		14		1	7.7%		
建築工事業	30		10		28	1	26	1	6		-20	-76.9%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	7		2		8		8		1		-7	-87.5%		
木造家屋建築工事業	13		2		11	1	11	1	2		-9	-81.8%	-1	-100.0%
建築設備工事業	4		1		1		1				-1	-100.0%		
その他の建築工事業	6		5		8		6		3		-3	-50.0%		
その他の建設業	9		6		12	2	10	2	8	1	-2	-20.0%	-1	-50.0%
運輸交通業	33	2	38		40		34		24		-10	-29.4%		
鉄道・軌道・水運・航空業			1											
道路旅客運送業	5		1		2		2		1		-1	-50.0%		
道路貨物運送業	28	2	36		38		32		23		-9	-28.1%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	2				1	1	1	1	3	1	2	200.0%		
陸上貨物取扱業							1	1	3	1	2	200.0%		
港湾運送業	2				1	1								
農 業	7		1		6		5		1		-4	-80.0%		
林 業	8		6		4		3		12	2	9	300.0%	2	
畜産・水産業	14		15		11		10		12		2	20.0%		
商 業	67		46		45	1	42	1	42				-1	-100.0%
卸売業、小売業	61		41		42	1	40	1	39		-1	-2.5%	-1	-100.0%
その他	6		5		3		2		3		1	50.0%		
金融・広告業	6		6		2		2				-2	-100.0%		
映画・演劇業														
通 信 業	3		4						1		1			
教育・研究業			1		2		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	34		39		48		42		51		9	21.4%		
接客娯楽業	19		13		18		16		11		-5	-31.3%		
旅館業	3		2		4		3		3					
ゴルフ場														
その他	16		11		14		13		8		-5	-38.5%		
清掃・と畜業	12		20	1	15		14		10		-4	-28.6%		
ビルメンテナンス業	5		3		7		6		4		-2	-33.3%		
廃棄物処理業	7		16	1	7		7		6		-1	-14.3%		
その他			1		1		1				-1	-100.0%		
官公署	1		1		1		1				-1	-100.0%		
その他の事業	21		10		18		16		8		-8	-50.0%		
警備業	6		5		8		7		4		-3	-42.9%		
その他	15		5		10		9		4		-5	-55.6%		
陸上貨物運送事業	28	2	36		38		33	1	26	1	-7	-21.2%		
第三次産業	163		140	1	149	1	135	1	123		-12	-8.9%	-1	-100.0%
小売業	51		37		37		35		36		1	2.9%		
飲食店	10		7		12		11		6		-5	-45.5%		
社会福祉施設	27		31		38		33		43		10	30.3%		

1. 死傷件数は令和6年12月末日までに発生した災害について令和7年1月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年1月9日 作成

古川労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～12月		令和6年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	306	1	313	1	298	3	273	3	258	1	-15	-5.5%	-2	-66.7%
製造業	74		70	1	81	1	75	1	67		-8	-10.7%	-1	-100.0%
食料品製造業	17		15		28		25		17		-8	-32.0%		
水産食料品製造業	1				1		1				-1	-100.0%		
その他	16		15		27		24		17		-7	-29.2%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					1		1		1					
木材・木製品製造業			7											
家具・装備品製造業			1		1									
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1		1									
印刷・製本業					1		1		2		1	100.0%		
化学工業	4		2		1		1		3		2	200.0%		
窯業土石製品製造業	6		4		4		4		3		-1	-25.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	16		7		13	1	13	1	19		6	46.2%	-1	-100.0%
一般機械器具製造業	6		6		6		6		2		-4	-66.7%		
電気機械器具製造業	12		15		14		13		14		1	7.7%		
輸送用機械等製造業	5		4		6		6		3		-3	-50.0%		
造船業														
その他	5		4		6		6		3		-3	-50.0%		
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	5		7		4		4		3		-1	-25.0%		
鉱業	1	1	2											
土石採取業	1	1	2											
その他														
建設業	32		43	1	24		24		39	1	15	62.5%	1	
土木工事業	12		19		12		12		13	1	1	8.3%	1	
建築工事業	11		18		7		7		22		15	214.3%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		4		2		2		7		5	250.0%		
木造家屋建築工事業	4		10		3		3		7		4	133.3%		
建築設備工事業	1		1		1		1		2		1	100.0%		
その他の建築工事業			3		1		1		6		5	500.0%		
その他の建設業	9		6	1	5		5		4		-1	-20.0%		
運輸交通業	50		44		46		42		38		-4	-9.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	1		2						1		1			
道路貨物運送業	48		42		46		42		36		-6	-14.3%		
その他の運輸交通業									1		1			
貨物取扱業			2		1									
陸上貨物取扱業			2		1									
港湾運送業														
農業	3		2		5		5		6		1	20.0%		
林業	6		4		5	1	4	1	6		2	50.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	3		5		5		5		4		-1	-20.0%		
商業	42		46		56	1	51	1	40		-11	-21.6%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	41		41		52	1	48	1	35		-13	-27.1%	-1	-100.0%
その他	1		5		4		3		5		2	66.7%		
金融・広告業	1				2		2		1		-1	-50.0%		
映画・演劇業			1											
通信業	2		7		3		3		1		-2	-66.7%		
教育・研究業	5		4		2		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	42		41		33		27		29		2	7.4%		
接客娯楽業	21		16		16		16		10		-6	-37.5%		
旅館業	3		6		7		7		2		-5	-71.4%		
ゴルフ場	1		4		1		1		2		1	100.0%		
その他	17		6		8		8		6		-2	-25.0%		
清掃・と畜業	9		16		9		8		11		3	37.5%		
ビルメンテナンス業	2		7		2		2		2					
廃棄物処理業	6		6		7		6		8		2	33.3%		
その他	1		3						1		1			
官公署	2		1		1		1				-1	-100.0%		
その他の事業	13		9		9		8		6		-2	-25.0%		
警備業	2		1		3		4		3		-1	-25.0%		
その他	11		8		6		4		3		-1	-25.0%		
陸上貨物運送事業	48		44		47		42		36		-6	-14.3%		
第三次産業	137		141		131	1	118	1	98		-20	-16.9%	-1	-100.0%
小売業	31		30		42	1	38	1	31		-7	-18.4%	-1	-100.0%
飲食店	14		5		5		5		5					
社会福祉施設	31		36		28		23		26		3	13.0%		

1. 死傷件数は令和6年12月末日までに発生した災害について令和7年1月8日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。

2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。

3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。

4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年1月9日 作成

大河原労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～12月		令和6年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	182	1	179	3	189	2	157	2	149		-8	-5.1%	-2	-100.0%
製造業	45		49	1	36		30		42		12	40.0%		
食料品製造業	16		13		18		14		13		-1	-7.1%		
水産食料品製造業	1				1		1				-1	-100.0%		
その他	15		13		17		13		13					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		1											
木材・木製品製造業	1		2		1				5		5			
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業			2											
印刷・製本業	2													
化学工業	3		2		1		1				-1	-100.0%		
窯業土石製品製造業	3		5		1		1		3		2	200.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4		6	1	2		2		3		1	50.0%		
金属製品製造業	2		4		3		3		4		1	33.3%		
一般機械器具製造業			2		1		1		4		3	300.0%		
電気機械器具製造業	3		5		3		3		2		-1	-33.3%		
輸送用機械等製造業	5		2		3		2		3		1	50.0%		
造船業														
その他	5		2		3		2		3		1	50.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	5		5		3		3		5		2	66.7%		
鉱業	1				1	1	2	1			-2	-100.0%	-1	-100.0%
土石採取業					1	1	1				-1	-100.0%		
その他	1						1	1			-1	-100.0%	-1	-100.0%
建設業	33		29	2	37		31		18		-13	-41.9%		
土木工事業	9		15	2	17		13		7		-6	-46.2%		
建築工事業	15		11		16		14		9		-5	-35.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		2		2		1		-1	-50.0%		
木造家屋建築工事業	9		2		4		4		1		-3	-75.0%		
建築設備工事業			2		2		2		3		1	50.0%		
その他の建築工事業	5		5		8		6		4		-2	-33.3%		
その他の建設業	9		3		4		4		2		-2	-50.0%		
運輸交通業	14		12		8		6		11		5	83.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業			1		4		3		2		-1	-33.3%		
道路貨物運送業	13		11		4		3		9		6	200.0%		
その他の運輸交通業	1													
貨物取扱業	2		1		1				1		1			
陸上貨物取扱業	2		1		1				1		1			
港湾運送業														
農業	5		3		6		5		2		-3	-60.0%		
林業	8		5		13		12		12					
畜産・水産業	3		6		4		2		1		-1	-50.0%		
商業	21	1	29		27	1	26	1	24		-2	-7.7%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	17	1	28		21		20		24		4	20.0%		
その他	4		1		6	1	6	1			-6	-100.0%	-1	-100.0%
金融・広告業	1		1		1		1		1					
映画・演劇業					1		1		1					
通信業	3		3		3		3		1		-2	-66.7%		
教育・研究業	2		1		1		1		1					
保健衛生業	20		18		27		20		10		-10	-50.0%		
接客娯楽業	10		5		9		6		10		4	66.7%		
旅館業			3		1		1		1					
ゴルフ場					1		1		2		1	100.0%		
その他	10		2		7		4		7		3	75.0%		
清掃・と畜業	7		10		10		9		5		-4	-44.4%		
ビルメンテナンス業	3		4		3		3				-3	-100.0%		
廃棄物処理業	2		5		5		4		5		1	25.0%		
その他	2		1		2		2				-2	-100.0%		
官公署														
その他の事業	7		7		4		2		9		7	350.0%		
警備業	1		1		1									
その他	6		6		3		2		9		7	350.0%		
陸上貨物運送事業	15		12		5		3		10		7	233.3%		
第三次産業	71	1	74		83	1	69	1	62		-7	-10.1%	-1	-100.0%
小売業	14	1	24		15		14		19		5	35.7%		
飲食店	9		1		3		2		5		3	150.0%		
社会福祉施設	15		11		17		12		8		-4	-33.3%		

1. 死傷件数は令和6年12月末日までに発生した災害について令和7年1月8日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年1月9日 作成

瀬峰労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～12月		令和6年 1月～12月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	180	1	196	4	182		169		156	3	-13	-7.7%
製造業	45		40	1	36		34		42		8	23.5%
食料品製造業	11		15		15		14		12		-2	-14.3%
水産食料品製造業	1		1		1		1				-1	-100.0%
その他	10		14		14		13		12		-1	-7.7%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	5		4		3		3		3			
木材・木製品製造業	1		5	1	4		4		2		-2	-50.0%
家具・装備品製造業	1											
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1						1		1	
印刷・製本業									1		1	
化学工業	1		3		1		1		2		1	100.0%
窯業土石製品製造業	1		2		1		1				-1	-100.0%
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4				2		1		5		4	400.0%
金属製品製造業	1		2		2		2		3		1	50.0%
一般機械器具製造業	5		1		3		3		1		-2	-66.7%
電気機械器具製造業	7		5		3		3		5		2	66.7%
輸送用機械等製造業	5		2						3		3	
造船業												
その他	5		2						3		3	
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	2				2		2		4		2	100.0%
鉱業	2		2		3		3		1		-2	-66.7%
土石採取業	2		2		3		3				-3	-100.0%
その他									1		1	
建設業	30	1	33	1	26		26		23	1	-3	-11.5%
土木工事業	8	1	15	1	8		8		7	1	-1	-12.5%
建築工事業	18		12		15		15		12		-3	-20.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		1		4		4		3		-1	-25.0%
木造家屋建築工事業	8		7		6		6		4		-2	-33.3%
建築設備工事業	2								1		1	
その他の建築工事業	2		4		5		5		4		-1	-20.0%
その他の建設業	4		6		3		3		4		1	33.3%
運輸交通業	22		20		12		12		10		-2	-16.7%
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業	1		3		1		1		2		1	100.0%
道路貨物運送業	21		17		11		11		8		-3	-27.3%
その他の運輸交通業												
貨物取扱業												
陸上貨物取扱業												
港湾運送業												
農業	6		13	1	3		3		5		2	66.7%
林業	9		6		7		6		10	2	4	66.7%
畜産・水産業	2		5	1	10		10		9		-1	-10.0%
商業	19		27		20		21		16		-5	-23.8%
卸売業、小売業	18		25		17		18		14		-4	-22.2%
その他	1		2		3		3		2		-1	-33.3%
金融・広告業					1		1		1			
映画・演劇業												
通信業	2				7		5		2		-3	-60.0%
教育・研究業	2		1		6		4		2		-2	-50.0%
保健衛生業	26		32		26		23		23			
接客娯楽業	3		5		8		6		4		-2	-33.3%
旅館業					3		2				-2	-100.0%
ゴルフ場												
その他	3		5		5		4		4			
清掃・と畜業	6		3		5		5		3		-2	-40.0%
ビルメンテナンス業	2		1		3		3		1		-2	-66.7%
廃棄物処理業	3		1		1		1		2		1	100.0%
その他	1		1		1		1				-1	-100.0%
官公署												
その他の事業	6		9		12		10		5		-5	-50.0%
警備業			1		2		2		1		-1	-50.0%
その他	6		8		10		8		4		-4	-50.0%
陸上貨物運送事業	21		17		11		11		8		-3	-27.3%
第三次産業	64		78		85		75		56		-19	-25.3%
小売業	16		21		15		16		13		-3	-18.8%
飲食店	1		4		5		4		3		-1	-25.0%
社会福祉施設	25		27		24		21		22		1	4.8%

1. 死傷件数は令和6年12月末日までに発生した災害について令和7年1月8日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。